

#### 4. おわりに

本稿で紹介した調査結果を踏まえて、今後の市町村防災研修に参考となるのであろう論点を次のとおり述べる。

- ① 今回の調査対象地域（富士宮市）においては、「東海地震がいつ起きてもおかしくない」という共通認識が高い危機意識を維持している主な理由であったことがわかった。今後、「日本は地震国で、いつどこで大地震が起きてもおかしくない」といったことを科学的根拠に基づいて、防災研修で啓発・周知していくことが重要であろう。
- ② 災害イメージを形成するには、居住地域の被害事例のみならず、防災研修などを通じて、全国各地で起きた被害の様相や教訓などの共有が有効と考えられる。
- ③ 大規模災害へ迅速かつ適切に対処するには、初動が特に重要である。初動対応に関する知識の取得手段として、「災害時行動マニュアルの習得」が最も多く取り上げられた。今後、災害時行動マニュアルの作成、周知及び効果の検証といった一連的な取り組みを促すような研修プログラムの構築がいつそう求められると考えられる。
- ④ 訓練参加及び災害経験の有無は、性別、年齢、所属、役職によって異なる傾向が見受けられた。今後の大地震に備えて、防災専門の部署だけではなく、組織横断的対応や、役職にとらわれない臨機応変的対応及び男女共同参画の視点を踏まえた災害対応が求められることから、防災部署以外の職員、女性職員、20代の新任職員または一般職の職員を交えた防災訓練、研修をさらに充実させていくことが重要であろう。
- ⑤ 事前に訓練に参加している人ほど、初動対応に対する自己評価も高くなる傾向がみられた。一方、初動対応ができたと評価しない主な理由としては、「思いもよらなかった出来事があった」こと、「家族の安全確保が第一だったため」などのことが取り上げられた。訓練など事前の備えの効果が実証されるとともに、「想定外」を想定するイメージトレーニング、職員及び家族の安全確保をテーマとした訓練、研修プログラムの構築も今後の課題として浮き彫りとなった。
- ⑥ 事前の訓練、研修に参加することにより、危機意識の向上、事前準備の促進のみならず、発災後の災害対応における心構えの形成、適切な状況予測・判断及び行動にも大きく役立っていることがわかった。一方、今後いつか襲うであろう「想定外」大地震に対して、次のような訓練、研修を実施していく必要があることも明らかとなった。
  - ・ 様々な場面（夜間発災、長時間停電、市役所被災、トップ不在など）の考慮
  - ・ みんなで議論するディスカッション型訓練をはじめとする図上訓練のさらなる推進
  - ・ 特定の災害対応にとどまらず、多岐にわたる災害対応事項に関する研修の実施
  - ・ 特定の部署のみならず、他の部署、関係機関等との合同訓練の実施

（謝辞）

この調査の実施に全面協力いただいた静岡県富士宮市総務部防災生活課の職員諸氏、そしてアンケートに丁寧に回答いただいた市役所職員の方々に厚くお礼を申し上げる次第である。